

平成 21 年度 普通会計 財務書類 4 表

市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報を示したものが財務書類 4 表です。

総務省が示した「総務省方式改訂モデル」の作成基準に沿って作成しました。普通会計には、一般会計、土地取得特別会計、墓園事業特別会計が含まれます。普通会計は、税金等を収入し、様々な行政サービスを提供するとともに他会計等に繰り出しを実施する等、全会計の中で中心的な役割を果たす会計です。

市民一人当たりの資産 1,181,965 円

(前年度比 4,289 円減)

市民一人当たりの負債 231,280 円

(前年度比 11,683 円減)

将来世代負担比率 17.91%

(前年度比 0.23%減)

貸借対照表

道路や学校等市が保有する資産や将来支払が必要となる負債、国の補助金やこれまで負担した税金などこれまでの世代が負担した純資産を示したもので、保有する資産と将来世代が負担する負債とのバランスがポイントです。

資産 782 億 4,963 万円	負債 153 億 1,137 万円
[内訳]	前年より
公共資産 718 億 6,547 万円	7 億 7,082 万円減
投資等 49 億 4,898 万円	
流動資産 14 億 3,517 万円	純資産
(うち歳計現金 7 億 8,260 万円)	629 億 3,826 万円
	前年より
	4 億 9,991 万円増
計 782 億 4,963 万円	計 782 億 4,963 万円

資金収支計算書

前年度資金残高

6 億 4,512 万円

経常的収支 37 億 1,841 万円
公共資産整備収支 9 億 9,644 万円
投資財政的収支 25 億 8,449 万円
当年度資金増減額 1 億 3,747 万円

当年度資金残高

7 億 8,260 万円

行政コスト計算書

福祉や教育など資産形成につながらない行政サービスにかかる1年間のコストとそれに関係する収入を示すものです。

経常行政コスト

172 億 3,765 万円

[内訳]

人にかかるコスト

47 億 7,692 万円

物にかかるコスト

50 億 1,354 万円

移転支出的コスト

72 億 3,970 万円

その他のコスト

2 億 747 万円

経常収益

8 億 7,554 万円

純経常行政コスト

163 億 6,210 万円

純資産変動計算書

前年度純資産残高

624 億 3,835 万円

純経常行政コスト 163 億 6,210 万円
一般財源(税金等) 123 億 4,164 万円
その他 45 億 2,037 万円
変動額合計 4 億 9,991 万円

当年度純資産残高

629 億 3,826 万円

公共資産とは、道路や学校など市が保有する資産。投資等は、出資金や長期延滞債権等。流動資産とは、現金や預金未収金など。負債とは、地方債など将来世代の負担となる債務。純資産とは、国や県の補助金やこれまでの世代が税金等で負担してきたもの。資金収支計算書は、年間の現金の流れを示すもので収支を3つに区分し示すもの。純資産変動計算書は、純資産が年間にどのように変動したかを示す。

平成 21 年度 連結 財務書類 4 表

普通会計の他、下水道や国民健康保険等の事業、ごみ処理を行う一部事務組合や土地開発公社等関連する会計・団体を一つの行政主体とみなして連結しています。

普通会計(一般会計・墓園・土地取得)に連結する会計は次のとおりです。下水道事業特別会計、農村集落家庭排水施設特別会計、有料駐車場事業特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、東部知多衛生組合、愛知県競馬組合、愛知中部水道企業団、豊明市土地開発公社

市民一人当たりの資産 1,684,307 円

(普通会計の 1.43 倍)

市民一人当たりの負債 440,671 円

(普通会計の 1.91 倍)

負債の倍率が資産の倍率を上回っているのは、主に社会資産整備に地方債を活用していることがあげられます。

貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、豊明市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、連結貸借対照表です。

資産 1,115 億 618 万円	負債 291 億 7,376 万円
[内訳]	前年より
公共資産 1,028 億 5,306 万円	17 億円減
投資等 56 億 647 万円	
流動資産 30 億 4,664 万円	純資産
(うち資金 22 億 4,880 万円)	823 億 3,242 万円
	前年より
	5 億 6,368 万円増
計 1,115 億 618 万円	計 1,115 億 618 万円

資金収支計算書

前年度資金残高

23 億 767 万円

経常的収支 39 億 400 万円
公共資産整備収支 13 億 7,676 万円
投資財政的収支 25 億 8,610 万円
当年度資金増減額 5,887 万円

当年度資金残高

22 億 4,880 万円

行政コスト計算書

国民健康保険を始め社会保障給付等の移転支出的なコストが最も多く、次いで物品購入委託費等物にかかるコストが多くなっています。

経常行政コスト

277 億 1,008 万円

[内訳]

人にかかるコスト

51 億 9,095 万円

物にかかるコスト

74 億 3,486 万円

移転支出的コスト

141 億 9,890 万円

その他のコスト

8 億 8,535 万円

経常収益

91 億 7,579 万円

純経常行政コスト

185 億 3,429 万円

純資産変動計算書

前年度純資産残高

817 億 6,873 万円

純経常行政コスト 185 億 3,429 万円
一般財源(税金等) 123 億 853 万円
その他 67 億 8,945 万円
変動額合計 5 億 6,369 万円

当年度純資産残高

823 億 3,242 万円